




代表質問通告書一覧（9月20日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
 <p>(17番) 小林 照代 (日本共産党) 【一括質問】</p>	<p>1 「医療・介護改革」について</p> <p>(1) 訪問診療にあたる医師、在宅療養支援診療所、訪問看護師の確保や、医療とともに在宅生活を支える介護との連携など、在宅医療の充実に向けてどのように取り組んでいくのか。</p> <p>(2) 第7期介護保険事業計画の策定にあたり、介護予防・日常生活支援総合事業については、利用者の希望に基づき、従来と同じサービスを継続して利用できるようにしたうえで、生活支援に係るプラスアルファのサービスを整備するなど、その充実を図るべきと考えるが、県では、市町村における総合事業の充実に向けて、どのような支援をしていくのか。</p> <p>(3) 医療や介護にかかる低所得の方に対する負担の軽減は喫緊の課題と認識するが、無料低額診療事業の利用拡大の取組、介護保険制度における保険料・利用料の負担軽減について、どのように考えているのか。</p> <p>2 集中豪雨による災害への対策について</p> <p>(1) 紀伊半島大水害において大規模土砂災害が発生した箇所における対策工事の進捗状況と今後の取組について伺いたい。</p> <p>(2) 土砂災害特別警戒区域等の調査及び指定について、現在の進捗状況と今後の活用方法について伺いたい。</p> <p>(3) 早めの避難により水害や土砂災害から身を守るためには、気象情報や災害情報を住民に迅速かつ的確に知らせるべきと考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p> <p>健康福祉部長</p> <p>健康福祉部長</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(17番) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p>3 吉城園周辺地区・高畑町裁判所跡地の整備について</p> <p>(1) 高畑町裁判所跡地の整備について、地元住民への説明会の進捗状況と今後の予定について伺いたい。</p> <p>(2) 吉城園周辺地区・高畑町裁判所跡地の整備にあたっては、地元住民だけでなく、広く県民から意見を聴く機会を設けるべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 高畑町裁判所跡地の調査結果では、鳥類や植物について季節や時間帯ごとの調査が行われておらず、樹木以外については具体的な保存計画も示されていない。また、吉城園周辺地区の調査結果では、知事公舎の現地調査が欠落していると思われる。以上のことから、吉城園周辺地区・高畑町裁判所跡地の整備にあたっては、更に時間をかけて丁寧に調査する必要があると考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p>
 <p>(18番) 清水 勉 (日本維新の会) 【一問一答】</p>	<p>1 奈良県内の広域行政における奈良県と関係市町村との連携について</p> <p>人口減少・少子高齢化が全国的な課題となるなかで、地方自治体は行財政基盤を強化し、持続可能な行政サービスを提供することが求められている。奈良モデルの取組形態には、県と市町村が垂直で連携する仕組みもあるが、この手法では市町村が自助努力を損い、県に依存することにならないか。奈良モデルでは、広域的な取組を優先して支援すべきと考えるがどうか。</p> <p>2 国民健康保険の県単位化について</p> <p>国民健康保険の県単位化によって保険料負担がどう変わるのか、被保険者や市町村へ早急に示すべきと考えるが、平成30年4月に向け今後どのように進めていくのか。</p>	<p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
(18番) 清水 勉 (日本維新の 会)	3 流域下水道の維持管理負担金について 県が行う流域下水道事業、市町村が行う公共下水道事業ともに公営企業法適用に向けた準備をされ、既に公営企業法適用を行った自治体もある。現状の建設負担金は4つの処理場単位で必要額を関連自治体で計画汚水量などにより負担金の額を算定されているが、維持管理費負担金は奈良県下統一の単価で算定されている。流域ごとの受益に見合った維持管理負担金の見直しを行う必要があると思うがどうか。	知 事
	4 私立高等学校等の無償化について 昨年12月議会で「高等学校等の無償化に関する請願書」が採択されたが、これに対する現状課題解決の状況と来年度予算への反映内容はどのようになっているのか。	知 事
	5 看取りの住まい整備について 末期がんを患っておられる方、要介護状態の方、経済的に困窮されている方、様々な理由で家族と暮らせない方をはじめ、いろいろな状況を抱えた高齢者を看取る住まいの整備が必要と考えるが、県として、その支援策を伺いたい。	知 事
	6 教育現場における労働環境の再構築について 学校現場では、事務職員が不足し、教員へ負担がかかっているのではないかと考えるが、県立学校や県内公立小・中学校における事務職員の配置の現状はどうか。また、働き方改革も踏まえ、効率的な事務処理を進めるため、小・中学校の事務における広域連携を検討してはどうか。	教 育 長

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(18番) 清水 勉 (日本維新の 会)</p>	<p>7 奈良県初等・中等教育の方向性について</p> <p>少子化対策のひとつは、奈良県下の小・中・高の学力は勿論、規範意識も含めて近畿圏で一番、全国で一番になる事であると考えている。現在の奈良県における小学校・中学校両方の教員免許保持者は全体の42%とのことであり、休校を含み奈良県下に201の小学校、105の中学校があるが、その内で小中一貫校や義務教育学校の設置を検討している市町村はどれくらいあるのか。また、義務教育学校のメリットを踏まえた上で、魅力ある学校づくりを県教育委員会としてどのように支援していくのか。</p>	<p>教 育 長</p>
 <p>(13番) 森山 賀文 (民進党) 【一括質問】</p>	<p>1 天皇皇后両陛下の退位後について</p> <p>2 県庁職員の働き方改善について</p> <p>県庁内の職員数と業務量のバランスをはじめ、現状の課題と働き方改善に向けた今後の取組について伺いたい。</p> <p>3 お口の健康を支える歯科衛生士について</p> <p>健康寿命日本一を目指す本県として、お口の健康を支える歯科衛生士をはじめとする人材確保並びに多職種連携について、今後どのように進めていくのか。</p> <p>4 ER型救急について</p> <p>本県がER型救急医療体制をスタートさせて2年経ったが、成果や課題はどのようなものか。また、今後北和地域の奈良県総合医療センターと中南和地域の県立医科大学附属病院における2箇所のER型救急医療体制がうまく機能していくために、県としてどのように取り組むのか。</p>	<p>【 要 望 】</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(13番) 森山 賀文 (民進党)</p>	<p>5 工業ゾーン創出プロジェクトについて</p> <p>工業ゾーン創出プロジェクトは、現在どのように進捗し、今後どのように進めていくのか。</p>	知 事
	<p>6 奈良県立大学について</p> <p>奈良県立大学においては、ソフト面の教育改革が大きく進み、学生の育成がさらに充実していくことが期待されている。中期計画も打ち出され、これに基づき現在取組が進められているが、改革の手応えはどのように現れてきているのか。また、ソフト面だけでなくハード面においても取組を進めることが必要と考えるがどうか。</p>	地域振興部長
	<p>7 新奈良県総合医療センターへの公共交通アクセスについて</p> <p>(1) 近鉄西ノ京駅から新総合医療センターの間については、道路が狭隘なことに加え、近鉄西ノ京駅からバス乗り場に至る歩道も十分に整備されているとは言えないが、この件について、どのように認識し、どのように対応するのか。</p>	まちづくり推進 局 長
	<p>(2) 現総合医療センターよりも多くの方が利用される新総合医療センターの正面玄関のロータリーは、公共交通が安全かつ円滑に移動するために必要なスペースを確保すべきと考えるがどうか。</p>	医療政策部長
	<p>(3) 新総合医療センター開院後は、職員の方や来院者の方に可能な限り公共交通を利用していただくよう勧めていくことが必要と考えるが、この件について、どのように認識し、どのように対応するのか。</p>	医療政策部長

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(13番) 森山 賀文 (民進党)</p>	<p>8 高齢者に対する特殊詐欺について</p> <p>特殊詐欺は、社会情勢に応じて手口が巧妙に変化しており、高齢者を中心に被害は後を絶たないように思われる。</p> <p>そこで、本年の県下における特殊詐欺の発生状況及び特徴を踏まえ、県警察の未然防止や被害拡大防止に向けた取組を伺いたい。</p>	<p>警察本部長</p>